

韓国・台湾の入試事情

研究開発部試験基盤設計研究部門 林 篤 裕

1. はじめに

文部科学省の先導的・大学改革推進委託事業「韓国における共通テスト（CSAT）のみによる大学入学者選抜の現状及び入学後の成績との関係や高大接続の現状などに関する調査研究」（研究代表者 川嶋太津夫神戸大学教授）の研究分担者として、韓国と台湾の高等教育関係機関を訪問調査する機会を得た。アジアの隣国である両国（地域）は、少子化問題や全入時代と言ったような、日本と同様の問題点を抱えている国としても知られており、今後の日本の高等教育を考える上で参考になる点が多いと思われる。

今回の訪問調査では、代表的な難関大学だけでなく、地方に所在する大学や定員充足率の低い大学、また、共通試験の運営機関、政府機関等幅広く訪問した（韓国では10大学・3機関、台湾では4大学・3機関）が、ここでは両国の入試事情について簡単に紹介する。なお、詳細については委託事業調査研究報告書を参照されたい。

2. 韓国

韓国は比較的短いサイクルで入試改革が実施されており、2002年からは、大学入試のための統一試験「大学修学能力試験（College Scholastic Ability Test, CSATと略）」と個別試験（主に実技・小論文・面接等）、内申書（学生簿と呼ばれる）等を総合的に判断して入学者を選抜する制度が始まった。また、近々、より自由度を高めて大学が個々に判断ができるような制度に変更する予定のようである。

韓国は3月に新年度がスタートするが、入試としては9～12月に実施される「随時募集」（推薦入試に相当）と、12～2月に実施される「定時募集」（一般入試に相当）の、大きく分けて2つの入り口が用意されている。この間の11月中旬にはCSATが実施される。

大学進学率は現在のところおよそ8割であるが、極端な少子化が進んでおり、2024年（15年後）には学生の数が半減すると予想されている。大学全入

時代、学力低下、理数科離れ等、日本と同様の現象に直面した国である。このようなことから、短大を含めて既に全入時代になっており、地方の大学では既に定員割れを起こしていたり、定員一杯を募集しない大学（5割程度に留める）や合併する大学、教員を削減する大学、CSATの成績が実質的に機能せず内申書だけで合格判定を行なっている大学等も現われている。今後は「選抜する大学」と「募集する大学」の2種類に分かれていくであろうとのことであった。

また、CSATは、韓国教育課程評価院（Korea Institute of Curriculum and Evaluation, KICEと略）が運営・実施している。元々、KICEは国の機関として発足したが、1998年にエージェンシー化され、現在に至っている点では我が国の大学入試センターと似た面もあるが、名称からも判るように、試験だけでなく教育課程の策定に関与している機関でもあるので、大学入試センターとは少し性格が異なる。

CSATの試験成績は、実施1ヶ月程後にKICEから受験者と各大学に通知される。現在は「等級点（Stanineと呼ばれる9段階のレベル）」と「百分率点」が提供されているが、トップレベルの大学では、ほとんど識別力を持たない指標となっている等の理由から、来年からは再度「素点」や「標準

化得点」も通知されることになった。

各大学が実施する個別試験においては、実技や小論文、面接と言った試験を行なうことが多いため、CSATが主たる筆記試験（ただし、多肢選択式）となる。以前は総合型試験であったが、第7次のカリキュラムの改訂に合わせて、2004年からは8領域（言語、数理、社会探求、科学探求、職業探求、英語、第2外国語・漢文。計48科目）で構成される科目型試験となり、受験者はこれらの中から志願する大学の指定科目を選択して受験する。1日で実施され、追試験はない。

私教育や塾・家庭教師への依存等、受験者の負担を軽減する目的で新政権では、CSATを易化（平均点を上げる）しようと考えている。また同様の目的のために、2012年からは言語、数理、英語領域を必須科目とした最大で5科目程度の受験で合否判定をするように受験科目数を減らす予定でもある（現状では難関大学の場合、7～8科目を必要としている）。2013年からはCSATから英語を除外して、外部の英語検定（TOEICやTOEFL等の認定試験）で行う予定である。

試験実施時期との関係もあるが、随時募集では内申書を重視し、定時募集では内申書以外に、CSATや論述試験の成績を総合的に判断して合否を決定する。各々の選抜資料をどのような比

重で取り扱うかは各大学によって異なっており、利用方法をまとめた冊子が大学教育協議会から出ている。

現在、韓国では、大学への出願をインターネットを経由して行なうのが一般的になっている（いわゆる「インターネット出願」）。この背景には、従来から韓国では郵送での提出は多くなく、窓口への直接提出が多かったということもこれが普及した要因の一つである。つまり、締切日が近付くにつれて出願倍率や合格可能性の算出がクリアになってくることから、出願先を迷っている受験生にとっては、締切日直前に出願大学を決定して受付窓口へ駆け込むというのが一般的であったようである。そのために、遠方であれば鉄道による移動や宿泊を伴い、また、車を飛ばして向かう等の行動が見られたようである。大学にとっても、所在地だけでなく全国に受付窓口を臨時に開設し、出願を受け付けていた。

このような背景から、大学の願書受付業務をインターネットで代行する会社が設立された。インターネット出願が開始された1999年当初は多くの会社が参入したようであるが、現在は淘汰されて、uway社と進学社の2社だけがこの業務を請け負っている。受験者にとって、これら2社のどちらを選ぶかにそれほどの違いはみられないので、両社は出願に至るまでの過程にお

ける出願指導等の付加価値で受験生の取り込みを図っているようである。

また、大学に対しては、入学後の学生管理システムの提供等のサービス面で競争している。大学にとっても、願書受付窓口を開設する時間や経費が節約できるだけでなく、特定の時期のみの業務集中をアウトソーシングでき、受験願書を電子化した形で受け取ることもできるので、多にメリットがあるとのことである。現在では、窓口を開設しない大学さえもある。この契約は個々の大学と会社との契約であり、現在ではどちらの会社を経由しても出願ができるようになっている。大学ごとに願書のフォーマットは異なるので、個々に対応する必要がある。また、受験料の徴収業務も含まれており、金融システムともリンクされている。現時点でのシェア割合は、uway社（6割）と進学社（4割）とのことであった。なお、インターネット出願は個々の大学への出願代行であり、KICEが実施しているCSATへのインターネット出願は行なわれていない。

韓国では、以前の日本と同様かそれ以上に学歴を重んじる風潮があるため、大学への入学準備段階である後期中等教育における受験勉強熱は非常に高い。当然 CSATの高校教育への影響も大変大きく、例えば特定の科目が受験科目に含まれるかどうかは大きな

変化をもたらす。また少子化により、親が子供にかかる教育費が増加しており、保護者の大きな負担となっている。「英語教育重視」を謳った大学が出てくると、そこへの入学を目指して幼稚園から英語を教育すると言った、過敏とも思える反応も生まれる。韓国では、「教育問題」が「社会問題」を引き起こすことが少なくない。

最近では理数系離れが顕著で、理系科目を選択している高校生の割合が60%（'70）、50%（'93）、43%（現在）と減少傾向である。また、理系に進学する際に必要になるCSATの難しい方の科目である「数学2」の受験者は10%、「物理2」の受験者も5%しかない。これらの弊害として、理系学部であるにも関わらず、数学や理科の講義が成立しない例や、数学や理科科目を未履修の学生が理系学部合格できてしまう例等があるようだ。

第7次以前の教育課程では、高校2年生に進学する時点で、文系/理系を選択させていたが、現在はそのようなことがないので、学生は易しい科目を選択・履修する傾向にある。このようなことから学力低下が起っており、CSATを易しくしたことも影響してか、トップ大学でも学力低下が問題視されるようになってきている。これへの対策として、数理領域や科学探求領域の難しい方の科目を選択した学生には何

らかのインセンティブを与えてはどうかと言った意見もあるようだ。

韓国では政府の影響力が強く、大学の活動が制限されていたが、今後は「大学の自立性」を広げていく予定である。入試についても全面的に再検討を行っており、高校の教育課程とCSATが合致していない点、高校間格差に基づいた内申書の評価方法、内申書の信頼性等について議論を行っている。ただ、CSATは年に1回の実施であり、一方、内申書は高校3年間を通した履歴であるので、この両者をどのように使い分け、どちらを重視するかは悩ましい問題である。

今後は入試の特性を「多様化」、「特異化」しようと考えており、例えば、国立ソウル大学では、「黙っていても良い学生が勝手に志願して来る大学」から、「素材として良い学生を探し出して教育する大学」にするという「教育効果の高さ」に重点を置いた選抜にしてはどうかと考えている。他には、大学の競争力を高めるための多様化の一例として、アメリカにおけるAO入試に相当する自己推薦入試の導入の可能性を探っている。また、志願者の出身高校を評価するために多種多様な資料「スクールプロフィール」を大学側から請求し、合否判定の基礎資料にしようとも計画している。この背景には「教育機関の情報公開法」が施行され

た(2008年5月)ことも追い風になっている。

教育制度や試験制度の変更がどのような状況を招くかを調べるためには、大学入学から卒業までの追跡調査を行うべきであるが、大学側がデータを公開しないので、詳細は不明のままである。基礎的な科目を勉強していないために講義に付いて行けずに、退学したり就職できないと言う事例も大学関係者から漏れ聞こえてくるとのことであった。

3. 台湾

「多元化政策」のスローガンを掲げて教育改革が行なわれた台湾では、現在教育部の所管の下に、一般の大学を志願する者と科学技術系の大学を志願する者に対して別々に大学入学者選抜が実施されている。さらに、「考招分離」と呼ばれるルールに基づき、入学試験(「考試」と呼ばれる)と、募集・選抜(同「招生」とを別の組織が担当している点も特徴的である。

一般の大学については、「考試」は大学入学考試中心が担当し、「招生」は大学甄選入学委員会と大学考試入学分發委員会が担当している。一方、科学技術系大学については、「考試」は技專校院入学測驗中心(雲林科技大学に併設)が担当し、「招生」は技專校院招生策進總會(100校程度の科技系

大学の学長で構成)が担当している。加えて、科技系大学には4年制と2年制があり(「四技」、「二專」と呼ばれている)、それぞれでも入試方法が異なる。このように台湾には、進学先によって入試方法が異なるので、以下では科学技術系大学を志願する場合のシステムを例に紹介する。

科学技術系大学に入学を希望する者は、原則として「統一入学測驗」(2001年導入)を受験しなければならない。受験者の大半は、職業系の高校卒業(予定)者であるが、普通高校卒業(予定)者も受験することが出来る。9月に年度がスタートする台湾では、統一入学測驗は「二專」向けが4月下旬(受験者数3.8万人、2008年の場合)、「四技」向けが5月中旬(同17万人)の各々2日間で開催されるが、「二專」向け試験の受験者は減少傾向にあるという。

「四技」向け試験について詳しく言えば、試験科目は、国語、英語、数学が必須科目であり、専門科目は23分野(機械、汽車、電機、電子、化工、衛生、土木建築、工業設計、工程、管理、護理、食品、商業、商業設計、幼保、美容、家政、農業、英文、日文、餐旅、海事、水産)から2科目を選択する。23分野の各々に2種類の試験が用意されているので、合計で50科目の試験を作成していることになる(「二專」向

け試験は合計で45科目)。科目数が多く作題に費用がかかるので、縮小したいと考えているようである。出題範囲は高校3年生の2学期までの範囲で、これは試験実施日(5月)の2週間前までの範囲とのことである。

試験問題は大学から科目担当の教員を招聘し、合宿形式の短期間(2週間程度)で作成している。試験問題バンク(「題庫」)もあるようだが、再利用を考えているのではなく、将来の出題に備えてのアイデア集的なものようであった。

試験結果は、実施2~3週間後に受験者本人と技專校院招生策進總會に報告される。

受験者は、第1のチャンスとして、「推薦甄選」(推薦入学に相当)に挑戦することが出来る。出願は1人1校に限られるが、約60%の者が挑戦するという。「推薦甄選」の受け入れ可能人数は総定員の40%以内と定められているが、実際には30%程度に留まっているようである。選抜は、主には統一入学測驗の試験結果を用い、必要に応じて面接や内申書を併用して、各大学が独自に行う。合格した場合は、入学手続を行うか、権利を放棄して第2のチャンスに賭けるかの選択が出来る。合格発表は6月末~7月初旬である。

第2のチャンスは、8月に行われる「聯合登記分發」であり、入学者選抜

の中心をなす。志願者は志望校(学部・学科)を優先順位を付けて100まで登録することが可能であるが、平均は50程度を記入するという。技專校院招生策進總會は、進学希望リストと統一入学測驗の試験結果を用いて一人一人の進学先を決定する(合格発表は8月10日頃)。どこかには合格できるようだが、リストに志望大学として登録したものの入学を希望しない場合には、第3のチャンスとして、夜間部の「聯合登記分發」に出願することが可能である(合格発表は8月20日頃)。

年度内に3度のチャンスがあることになるが、次年度に賭ける者もいる。

科技系大学に入学を希望する者は、「統一入学測驗」を受験することが原則であるが、例外として、各種の国際スキル・オリンピック(ロボットコンテスト等)で3位以内に入賞した者には、「統一入学測驗」を課さずに入学が許可される。毎年全国で約300名がこの方法で入学しているという。

なお、一般の大学に進学するためには、大学入学考試中心が実施している統一試験である、「学科能力測驗」(1月末か2月初めに実施)や、「指定科目考試」(7月に実施)を受験することになる。前者は国語、英語、数学、社会、理科の5科目を受験し、後者は国語、英語、数学甲、数学乙、歴史、地理、物理、化学、生物の9科目から

必要に応じて3～6科目を受験する。制度上は職業系高校の生徒もこれらを受験することは可能ではあるが、彼らにとっては非常に難しい試験のようである。

4. まとめ

両国においては、少子化や進学率の上昇と共に、数字の上では既に全入時代を迎えているにも関わらず、学歴偏重社会に起因する厳しい受験競争が依然として続いている。また、首都圏に所在する大学への進学希望の集中も共通している。加えて韓国では、理数科離れも顕著である。

一方、各種の入学試験が長期間にわたって順に実施されているため、高校の最終学年は授業が成立しない、また、進学先が決まった者と未決の者が一つの教室に同居するという高校教育に与える影響も非常に大きいと言う欠点もある。

日本ではAO、推薦試験を経て入学する者が入学者全体の半分以上を越えよう

としているが、両国とも推薦入試を経て入学してくる者の割合に制限をかけている点や、共通試験を受験した者が大学に進学している点（一部例外はあるものの）等はいかに参考になるのではないかと感じる。

日本においては学歴偏重が以前に比べて緩和しているため、一概に同列には比較できないが、これらの国々の教育行政に関する変遷や社会特性を知った上で、起っている現象をつぶさに観察し、高大接続状況を不断に評価しておくことは、日本の将来を考えるとき、種々の示唆が得られると思われる。

参考文献

平成19・20年度文部科学省先導的
大学改革推進委託事業調査研究報告書、
「韓国における共通テスト（CSAT）
のみによる大学入学者選抜の現状及び
入学後の成績との関係や高大接続の現
状などに関する調査研究」、平成20年
5月、国立大学法人 神戸大学（研究
代表者 川嶋太津夫教授）。